

鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計：概要

高 井 亨

1. 大学の価値と経済効果

大学には多様な価値があり、その立地は地域に様々な効果をもたらす。たとえば、地域に高等教育の機会を提供し、専門的人材を育成し、地域発の研究成果を発信し、そして大学生等の活動によって地域を活性化する。これらの効果の多くはその価値の定量的な評価が難しい。

そこで本報告では、大学の立地が地域にもたらす「経済効果」に焦点を当てる。大学の立地が地域へもたらす経済効果については研究蓄積が相当数ある。たとえば、財団法人日本経済研究所は地方国立大学の経済効果を測定している。その中では、産業連関分析が用いられており、網羅的なデータから地方国立大学の経済効果が推計されている。対象となったのは弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学である。本研究でも先行研究にのっとり鳥取環境大学の立地による鳥取県への経済効果を試算する。

本報告においては、高井（2015）において、鳥取環境大学にかんする詳細なデータを収集し経済効果を測定した結果を要約し報告する。

2. 大学立地と経済効果

2.1 経済効果の整理

大学は様々な活動を通じて地域の中で消費を行う。それが地域への経済効果を生み出す。経済効果を生み出す経路には大きく分けて以下の4つがある。以下の分類は「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(財団法人日本経済研究所)をもとにしている。これらの需要がもたらす経済効果を試算する。

- (1) 教育・研究活動による効果
- (2) 教職員等・学生の消費による効果
- (3) 施設整備にかかる効果
- (4) その他の活動による効果

以上の4つの効果が大学立地による経済効果として考えられる。ただし本研究ではいくつかの項目をまとめるとともに、一部の項目を考察の対象外とした。詳細については高井(2015)を参照されたい。

2.2 経済効果の定義とその計算方法について

本報告では、鳥取環境大学の立地に伴って鳥取県内に生じる消費活動をもとに、経済効果を試算する。経済効果は直接効果と間接波及効果（一次間接波及効果、二次間接波及効果）の2効果から成り立ち、これらを合わせたものをいう。個々の波及効果の意味は以下のとおりである。

直接効果とは「鳥取環境大学の立地にともなって生じた経済活動（2.1の（1）から（4）に相当）によって、鳥取県内に生じた財・サービスへの需要（すなわち、鳥取県内に生じた生産増加）」である。

また、間接波及効果は一次間接波及効果と二次間接波及効果を足し合わせたものである。ここで、一次間接波及効果は「直接効果によって生じた需要をまかなうために、あらたに県内で調達した財・サービスへの需要」であり、二次間接波及効果は「直接効果と一次間接波及効果によって生じた県内各家計への所得の増加から派生した家計の消費活動をもとに、あらたに生じた財・サービスへの需要」である。

以上の関係は以下のように表すことができる。

$$\begin{aligned} \text{経済効果} &= \text{直接効果} + \text{間接波及効果} \\ &= \text{直接効果} + \text{一次間接波及効果} + \text{二次間接波及効果} \end{aligned}$$

3. 鳥取環境大学が鳥取県に及ぼす経済効果

本報告では諸データから直接効果を推計し、間接波及効果を推計する。これは直接効果の推計結果をもとに、2005年鳥取県産業連関表（36部門）を用いて産業連関分析をおこなうことで推計される。直接効果と間接波及効果を足し合わせると、すべての経済効果となる。鳥取環境大学の立地に伴う経済効果を表1に示した。

表1 鳥取環境大学の立地に伴う経済効果（生産誘発額・粗付加価値額）

	生産誘発額	粗付加価値額
直接効果(a)	1,345,958,970	875,550,375
一次間接波及効果(b)	376,092,686	209,383,423
二次間接波及効果(c)	340,909,528	220,903,805
経済効果(a) + (b) + (c)	2,062,960,987	1,305,837,605

鳥取環境大学の立地に伴う経済効果は、一年間に生産誘発額ベースで約20.6億万円、付加価値額ベースで約13.1億円と推計される。

4. おわりに

本報告では産業連関分析を用いて鳥取環境大学が一年間に鳥取県にもたらす経済効果を推計した。その結果、鳥取環境大学による経済効果は、生産誘発額ベースで、直接効果が13.5億円、間接波及効果を考慮した経済効果が20.6億円と算出された。経済効果は直接効果の1.53倍であった。また付加価値額ベースでの経済効果は13.1億円であり、これは県内総生産額¹の0.068%に相当する。

試算結果によって明らかになった大学の立地が地域にもたらす経済効果は、大学の有する価値の一部でしかない。大学には金銭的に評価することの難しい価値が多く存在し、それこそが大学の存在意義であるといえる。そのような価値を定量的に評価することが今後の課題であろう。

参考文献

- 財団法人日本経済研究所（2007）「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」
高井 亨（2015）「鳥取環境大学の経済効果」鳥取環境大学紀要 13、掲載頁未定

¹ 平成23年度の県内総生産額は1兆9608億円である（2005年実質価格）。産業連関表の価格体系も2005年の価格である。ただし本稿では平成24年度（2012年度）の消費額を2005年価格に変換しているわけではない。